



# 平成 16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 5月 12日

上場会社名 杏林製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4560

本社所在都道府県

(URL <http://www.kyorin-pharm.co.jp/>)

東京都

代表者 役職名 代表取締役社長執行役員 氏名 荻原 郁夫

問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員

氏名 宮下 征佑

TEL (03) 3293 - 3420

決算取締役会開催日 平成 16年 5月 12日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 6月 25日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 16年 3月期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

### (1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	63,589	5.5	8,799	28.8	8,376	31.6
15年 3月期	67,293	10.1	12,364	4.2	12,241	3.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	5,512	51.7	66.59	-	5.7	6.5	13.2
15年 3月期	3,633	4.0	41.63	-	3.5	9.0	18.1

(注) 期中平均株式数 16年 3月期 82,183,345 株 15年 3月期 86,159,780 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16年 3月期	18.00	8.00	10.00	1,432	27.0	1.6
15年 3月期	17.50	7.50	10.00	1,507	42.0	1.4

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	119,604	90,543	75.7	1,217.09
15年 3月期	138,484	104,191	75.2	1,209.54

(注) 期末発行済株式数 16年 3月期 74,360,311 株 15年 3月期 86,102,947 株  
 期末自己株式数 16年 3月期 11,985,935 株 15年 3月期 243,299 株

## 2. 17年 3月期の業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	29,600	1,800	700	9.00	-	-
通期	64,500	6,600	3,300	-	9.00	18.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 43円 84銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5～6ページを参照してください。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)						
流動資産			%		%	
1.現金及び預金		38,089		55,986		17,896
2.受取手形		451		523		71
3.売掛金		21,699		22,694		994
4.有価証券		4,109		3,412		697
5.商品		1,639		1,413		226
6.製品		2,683		3,630		946
7.半製品		319		419		100
8.原材料		3,374		4,362		988
9.仕掛品		929		619		309
10.貯蔵品		470		336		133
11.前払費用		1,967		1,734		232
12.繰延税金資産		1,336		1,472		136
13.抵当証券		2,000		2,000		-
14.その他		488		439		48
15.貸倒引当金		22		22		0
流動資産合計		79,537	66.5	99,023	71.5	19,486
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物		8,169		7,619		549
2.構築物		664		605		59
3.機械及び装置		3,058		3,261		203
4.車輦運搬具		10		15		5
5.工具器具及び備品		942		988		45
6.土地		1,748		1,787		38
7.建設仮勘定		73		735		662
有形固定資産合計		14,667	12.3	15,012	10.9	345
(2)無形固定資産						
1.営業権		14		-		14
2.借地権		19		19		-
3.商標権		3,663		4,487		823
4.ソフトウェア		694		716		22
5.その他		463		65		397
無形固定資産合計		4,855	4.0	5,289	3.8	434
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券		9,022		5,568		3,453
2.関係会社株式		949		949		-
3.出資金		280		211		68
4.関係会社出資金		2,272		2,483		211
5.長期貸付金		239		205		34
6.長期前払費用		351		436		85
7.繰延税金資産		5,805		7,734		1,928
8.敷金・保証金		593		547		46
9.その他		1,048		1,043		5
10.貸倒引当金		21		23		1
投資その他の資産合計		20,543	17.2	19,158	13.8	1,385
固定資産合計		40,066	33.5	39,460	28.5	605
資産合計		119,604	100.0	138,484	100.0	18,880

(単位：百万円)

科目	期別	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
			%		%	
(負債の部)						
流動負債						
1.支払手形		1,237		1,077		159
2.買掛金		3,806		3,354		452
3.未払金		3,473		3,125		347
4.未払費用		403		431		28
5.未払法人税等		1,486		3,469		1,983
6.預り金		188		395		207
7.従業員預り金		902		1,020		118
8.賞与引当金		2,288		2,502		213
9.返品調整引当金		32		21		11
10.その他		56		120		64
流動負債合計		13,875	11.6	15,520	11.2	1,644
固定負債						
1.退職給付引当金		14,731		18,342		3,610
2.役員退職慰労引当金		395		381		14
3.預り保証金		57		49		8
固定負債合計		15,184	12.7	18,772	13.6	3,588
負債合計		29,060	24.3	34,293	24.8	5,232
(資本の部)						
資本金		4,317	3.6	4,317	3.1	-
資本剰余金						
1.資本準備金		949		949		-
資本剰余金合計		949	0.8	949	0.7	-
利益剰余金						
1.利益準備金		905		905		-
2.任意積立金						
(1)特別償却準備金		47		60		13
(2)固定資産圧縮積立金		28		30		2
(3)別途積立金		96,171		94,171		2,000
3.当期末処分利益		6,310		4,378		1,931
利益剰余金合計		103,462	86.5	99,547	71.9	3,915
その他有価証券評価差額金		2,430	2.0	42	0.0	2,387
自己株式		20,616	17.2	664	0.5	19,951
資本合計		90,543	75.7	104,191	75.2	13,648
負債・資本合計		119,604	100.0	138,484	100.0	18,880

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別		当期 (15.4.1～16.3.31)		前期 (14.4.1～15.3.31)		増減
			金額	百分比	金額	百分比	金額
				%		%	
売上高		63,589	100.0		67,293	100.0	3,704
売上原価		21,262	33.4		20,229	30.1	1,032
売上総利益		42,326	66.6		47,063	69.9	4,736
返品調整引当金戻入額		21	0.0		20	0.0	0
返品調整引当金繰入額		32	0.1		21	0.0	11
差引売上総利益		42,315	66.5		47,063	69.9	4,747
販売費及び一般管理費		33,515	52.7		34,698	51.6	1,182
営業利益		8,799	13.8		12,364	18.3	3,564
営業外収益							
1.受取利息及び配当金	229			99			
2.その他の	261	490	0.8	483	582	0.9	91
営業外費用							
1.支払利息	11			12			
2.その他の	902	914	1.4	694	706	1.1	207
経常利益		8,376	13.2		12,241	18.1	3,864
特別利益							
1.貸倒引当金戻入額	2			22			
2.固定資産売却益	12			17			
3.投資有価証券売却益	893			-			
4.厚生年金基金代行部分返上益	4,475	5,383	8.5	-	40	0.1	5,343
特別損失							
1.固定資産売却・除却損	1,771			141			
2.固定資産臨時償却費	1,330			-			
3.金銭の信託解約損	-			583			
4.投資有価証券評価損	-			716			
5.退職給付会計基準変更時差異	-			3,181			
6.特別退職金	1,071			-			
7.過年度損益修正損	333	4,506	7.1	-	4,622	6.9	116
税引前当期純利益		9,253	14.6		7,658	11.3	1,595
法人税、住民税及び事業税		3,356	5.3		6,532	9.7	3,175
法人税等調整額		385	0.6		2,506	3.7	2,891
当期純利益		5,512	8.7		3,633	5.3	1,878
前期繰越利益		1,486			1,391		94
中間配当額		688			646		42
当期末処分利益		6,310			4,378		1,931

( 3 ) 利益処分案

( 単位 : 百万円 )

科 目	期 別		前 期	
	当 期 (15. 4. 1 ~ 16. 3.31)		(14. 4. 1 ~ 15. 3.31)	
当期未処分利益		6,310		4,378
任意積立金取崩額				
1. 特別償却準備金取崩額	11		19	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額	1	13	2	22
合計		6,323		4,401
利益処分量				
1. 利益配当金	743 ( 1株につき10円 )		861 〔 1株につき10円 普通配当7円50銭 記念配当2円50銭 〕	
2. 役員賞与金 ( うち監査役分 )	40 (2)		47 (2)	
3. 任意積立金				
(1) 特別償却準備金	225		6	
(2) 固定資産圧縮積立金	-		0	
(3) 別途積立金	3,800	4,809	2,000	2,914
次期繰越利益		1,513		1,486

( 注 ) 当期の中間期において、1株当たり8円の普通配当 ( 配当総額688百万円 ) を実施しております。

## 重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成にあたって採用した重要な会計処理の原則及び手続きは次のとおりであります。

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式、関連会社株式 ..... 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券 ..... 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

( 評価差額は全部資本直入法により処理し、売却  
原価は移動平均法により算定 )

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、半製品、仕掛品 ..... 総平均法による原価法

商品、原材料、貯蔵品の一部(見本品)...総平均法による低価法

貯蔵品 ..... 最終仕入原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 ..... 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）  
については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 7～17年

(2) 無形固定資産 ..... 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用  
可能期間（5年）による定額法を採用しております。

### 4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に  
ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権に  
ついては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を  
計上しております。

(2) 賞与引当金.....従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給  
見込額に基づき計上しております。

(3) 返品調整引当金.....当期売上の販売製商品が当期末日後に返品されることによって  
生ずる損失に備えるため、当期末の売上債権を基礎として返品  
見込額の売買利益相当額を計上しております。

(4) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給  
付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務  
期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理し  
ております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の  
平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によ  
り按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理する  
こととしております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年8月29日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

本処理に伴う当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として4,475百万円計上しております。

また、当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、8,961百万円であります。

- (5) 役員退職慰労引当金.....役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の総額を引当てております。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法.....税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	30,065 百万円	27,186 百万円
2.担保に供している資産		
関係会社社内預金に対する銀行保証のため 次の資産を担保に供しております。		
投資有価証券	17 百万円	3 百万円
3.保証債務残高		
従業員の金融機関借入と(株)杏文堂の取引 金額の一部に対する債務保証	11 百万円	17 百万円
4.自己株式の数	11,985,935 株	243,299 株

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
1.一般管理費に含まれる研究開発費	8,219 百万円	7,009 百万円



## リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、  
減価償却累計額相当額及び  
期末残高相当額

	当 期			前 期		
	取 得 価 額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	取 得 価 額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
車 輛 運 搬 具	6	3	3	6	0	6
工 具 器 具 及 び 備 品	1,917	1,011	906	2,238	1,036	1,201
合 計	1,924	1,015	909	2,245	1,037	1,207

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	367 百万円	432 百万円
1 年 超	542 百万円	774 百万円
合 計	909 百万円	1,207 百万円

3. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、  
支払利子込み法によっております。

4. 支払リース料及び  
減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料	419 百万円	453 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	419 百万円	453 百万円

5. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に  
よっております。

## 有価証券

前期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）及び当期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 税効果会計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当期（平成16年3月31日現在）	前期（平成15年3月31日現在）
（単位：百万円）		
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入限度超過額	5,961	7,077
賞与引当金繰入限度超過額	945	875
未払事業税	171	326
棚卸資産除却損等	20	45
投資有価証券評価損	394	493
固定資産除却損	687	-
固定資産減価償却超過額	560	-
その他	340	517
繰延税金資産計	9,082	9,336
繰延税金負債		
特別償却準備金	184	33
固定資産圧縮積立金	18	19
その他有価証券評価差額	1,709	29
その他	27	45
繰延税金負債計	1,940	128
繰延税金資産の純額	7,142	9,207

## 1 株当たり情報

当 期 (15. 4. 1 ~ 16. 3.31)	前 期 (14. 4. 1 ~ 15. 3.31)												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1 株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">1,217.09円</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">66.59円</td> </tr> </table>	1 株当たり純資産額	1,217.09円	1 株当たり当期純利益金額	66.59円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1 株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">1,209.54円</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">41.63円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">                     当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。                 </p> <p>                     また、当社は平成13年11月20日付で 1 株につき 1.5 株の割合をもって株式分割を行っております。                 </p> <p>                     なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用し、かつ、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。                 </p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1 株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">1,179.19円</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益金額</td> <td style="text-align: right;">43.32円</td> </tr> </table>	1 株当たり純資産額	1,209.54円	1 株当たり当期純利益金額	41.63円	1 株当たり純資産額	1,179.19円	1 株当たり当期純利益金額	43.32円
1 株当たり純資産額	1,217.09円												
1 株当たり当期純利益金額	66.59円												
1 株当たり純資産額	1,209.54円												
1 株当たり当期純利益金額	41.63円												
1 株当たり純資産額	1,179.19円												
1 株当たり当期純利益金額	43.32円												

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期 (15. 4. 1 ~ 16. 3.31)	前 期 (14. 4. 1 ~ 15. 3.31)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,512	3,633
普通株主に帰属しない金額(百万円)	40	47
普通株主に係る当期純利益(百万円)	5,472	3,586
期中平均株式数(千株)	82,183	86,159

## 7. 役員の変動（平成16年6月25日付予定）

### （1）代表者の異動

該当事項はありません。

### （2）その他の役員の変動

#### 新任取締役候補

取締役 山下 正弘（現 執行役員 営業本部長）

#### 退任予定取締役

取締役 専務執行役員 前田 明利（顧問 就任予定）

取締役 執行役員 宮下 征佑（常勤顧問 就任予定）

取締役 執行役員 赤羽 旻（顧問 就任予定）

取締役 執行役員 久野 鈴二

取締役 執行役員 松田 孝（執行役員については継続）

取締役 執行役員 五寶 豊三（執行役員については継続）

#### 新任監査役候補

（非常勤）監査役 小幡 雅二（現 弁護士）

（注）小幡 雅二氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」  
第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

#### 退任予定監査役

（非常勤）監査役 川嶋 優

#### 昇格予定取締役

取締役 名誉相談役 荻原 年（現 取締役会長）

取締役 会長 内田 廣（現 取締役副社長 執行役員）

### （3）執行役員の変動

#### 新任執行役員候補

執行役員 斉藤 真一（現 東京第一支店長）

執行役員 田中 明弘（現 名古屋支店長）

執行役員 金井 覚（現 生産本部長）

執行役員 石崎 孝義（現 創薬研究所長）

執行役員 穂川 稔（現 経営企画部長）

#### 退任予定執行役員

上記退任予定取締役6名のうち、執行役員を継続する松田 孝、五寶 豊三の両氏を除く4名が執行役員についても退任予定であります。